⑵（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 989,246,611		
入学料収益	△ 159,950,400		
検定料収益	△ 42,627,400		
受託研究等収益	△ 134,567,903		
受託事業等収益	△ 500,000		
寄附金収益	△ 52,967,038		
資産見返運営費交付金等（授業料）戻入	△ 82,565,688		
資産見返寄附金戻入	△ 24,790,862		
特許権仮勘定見返運営費交付金等（授業料）戻入	△ 7,747,379		
その他の収益	△ 30,207,608		
財務収益	△ 893,933		
臨時利益	△ 1,221,670	△ 1,527,286,492	
業務費用合計			2,380,512,786
Ⅱ損益外減価償却相当額			348,692,473
Ⅲ損益外減損損失相当額			—
Ⅳ損益外利息費用相当額			—
Ⅴ損益外除売却差額相当額			11,130
Ⅵ引当外賞与増加見積額			11,339,716
Ⅶ引当外退職給付増加見積額			△ 266,925,517
Ⅷ機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,774		
政府出資の機会費用	41,902,413		41,907,187
Ⅸ（控除）国庫納付額			—
Ⅹ国立大学法人等業務実施コスト			2,515,537,775

国立大学法人会計基準

「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成24年１月25日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　平成24年３月30日最終改訂）を適用している。

Ⅰ　重要な会計方針

1　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。なお、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物：２～49年
構築物：２～60年
機械装置：４～17年
工具器具備品：２～15年
船舶：２～５年
車両運搬具：４～６年

なお、受託研究及び受託事業収入により取得したものについては当該研究期間を耐用年数としている。また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

②　無形固定資産

定額法を採用している。法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

3　未収学生納付金収入に係る徴収不能引当金及び見積額の計上基準

未収学生納付金収入に対する引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

4　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。ただし、賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

5　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。また、損益計算書における退職給付引当金に係る人件費及び国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第４項に基づき計算された自己都合退職による退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6　環境対策引当金に係る引当計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に要する費用については、一部運営費交付金により今後財源措置がなされる予定とされている。本学が保管中のＰＣＢ廃棄物処理費用のうち、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでない分については、合理的見積額を計上している。

（追加情報）

当事業年度において、本学が保管中のＰＣＢ廃棄物処理費用のうち、運営費交付金により財源措置がなされない分について自己収入で充当する方針となったことから、環境対策引当金繰入額として臨時損失に計上している。これにより当期純利益は12,361,680円減少している。